

京丹後市教育振興計画

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

担当課	担当課長
教育総務課	西村 隆
学校教育課	上羽 正行

重点目標	2 確かな学力・生き抜く力を育みます
基本の方針	保幼小中一貫教育を柱とする学校教育改革の推進により子どもの成長に応じた指導の一貫性を確保する体制を充実することで「確かな学力」を育み、あわせて、学校園、家庭及び地域が協働し、相互に連携しながら教育力の向上を図ります。 一人ひとりの個性や能力、確かな学力を育むとともに、地域社会への理解と関心を高め、グローバル化や情報化等の社会の変化に対応するなど、将来への夢と希望を基盤として未来を切り拓くことのできる「生き抜く力」を育みます。 少子化の進行による学校の小規模化が予想されるなか、令和3年度に策定した学校適正配置基本計画に基づき、今後の学校の適正配置を進めます。

1. 施策の方向性

PLAN

1. 保幼小中一貫教育の推進	① 学校教育改革構想に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む保幼小中一貫教育を推進します。 ② 学園(中学校区)を単位とした共通の目指す子ども像を設定し、その実現に向けて系統的で一貫性のある学校園の教育活動を一層進めます。 ③ 保幼小中一貫教育等について保護者や地域の理解を深めるとともに連携を強化するため、教育フォーラムを開催するなど、学校教育改革に関する情報提供・共有の機会を拡充します。 ④ 学識経験者や市民、保護者及び学校園関係者等が、学校教育改革を適切に検証、評価し、取り組みの改善を進めます。 ⑤ 保幼小中一貫教育等における目標の実現状況や教育活動の成果が明らかになるよう、学校・学園評価の充実に努め、地域とともにある学校・学園づくりを推進します。
2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上	① 子どもの発達や学習の特性等に応じた系統的で一貫性のある教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校卒業までの系統的な指導を実施するとともに、小中学校の接続期の指導を充実します。 ② 学習指導要領に求められる教職員の資質・能力を育成するため、授業実践力や本市の児童生徒の現状を踏まえた生徒指導力を高める研修を充実します。 ③ 加配教職員やスクールサポーターを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。 ④ 京丹後市への理解を深め、郷土への愛着と誇りを高めるとともに、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての小中学校で実施します。 ⑤ 子どもたちの基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立等について、学校園と家庭が連携した取り組みを充実します。 ⑥ 学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域の教育環境づくりを推進します。 ⑦ 地域と学校の連携・協働の下、学校の教育活動に地域のボランティアが参画する「地域学校協働本部事業」を推進します。 ⑧ 放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制づくりを進めます。
3. 確かな学力の育成	① 保幼小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間を見通した学習指導を充実します。 ② 全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を概ね上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に行います。 ③ すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実を位置付け、系統的・継続的な指導を行います。 ④ 「丹後学」において京丹後市の学習素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。 ⑤ 主体的に学びに向かう力や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モデル校等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。 ⑥ 家庭学習が定着するよう、学校園と家庭が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。 ⑦ 学校支援ボランティアや大学のもつ専門性を活用したり、小中学校と高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取り組みを充実します。
4. 社会を生き抜く力の育成	① 子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方・働き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。 ② 「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通じた探究活動を充実し、自己の生き方・あり方について深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。 ③ 児童生徒の学習に対する興味・関心や意欲と学習効果を高めるとともに、学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力を育成するため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。 ④ 小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。 ⑤ 国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、多文化共生社会の視点に立ち、諸外国の文化や伝統を理解し興味・関心を深める国際理解教育を推進します。 ⑥ 環境の保全や主体的に環境に働きかける実践的態度・能力を育成するため、身近な環境に関心を持ち人間と環境との関わりについて理解を求める環境教育を推進します。

【参考】施策に関連するその他の計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第2次京丹後市総合計画	市の目指す基本理念、目標、将来像などを示した「基本構想」と、その構想を実現するための各種施策を総合的、計画的に体系化した「基本計画」	平成27年3月	平成27年度～令和6年度	
京丹後市学校教育改革構想	中学校卒業時に期待される学力をすべての生徒が確実に身に付けることができるようにしていくため、保育所・幼稚園、小学校、中学校の10年間を見据え、より系統的で一貫性のある教育を実践するための構想を策定	平成24年11月	計画期間の定めなし	

2. 主な取組と構成事務事業一覧		PLAN	DO	※各事業の成果・課題については、別紙決算附属資料参照		CHECK	ACT
1. 保幼小中一貫教育の推進				決算額(単位:千円)		事務の改善	
主な取り組み				R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓ 事務事業名称・事業内容(実績) 担当課							
① 学校教育改革構想に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む保幼小中一貫教育を推進します。							
② 学園(中学校区)を単位とした共通の目指す子ども像を設定し、その実現に向けて系統的で一貫性のある学校園の教育活動を一層進めます。							
③ 保幼小中一貫教育等について保護者や地域の理解を深めるとともに連携を強化するため、教育フォーラムを開催するなど、学校教育改革に関する情報提供・共有の機会を拡充します。							
④ 学識経験者や市民、保護者及び学校園関係者等が、学校教育改革を適切に検証、評価し、取り組みの改善を進めます。							
⑤ 保幼小中一貫教育等における目標の実現状況や教育活動の成果が明らかになるよう、学校・学園評価の充実に努め、地域とともにある学校・学園づくりを推進します。							
1 保幼小中一貫教育推進事業《再掲》 学校教育課				-	-	-	現状維持
「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指すより良い教育の実現に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。また、子どもたちの学びを支える教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて子どもたちの確かな学力、豊かな心を育成する。							
2 保幼小中一貫教育実践事業 学校教育課				5,085	-	-	終了・廃止
「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育を実践し、学力の向上及び生徒指導上の課題解決を目指すとともに、将来に夢と希望をもって生き生きと学ぶことのできる子どもを育成するほか、地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、自己の生き方・在り方の探求を進める「丹後学」の充実を図る。							
2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上				決算額(単位:千円)		事務の改善	
主な取り組み				R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓ 事務事業名称・事業内容(実績) 担当課							
① 子どもの発達や学習の特性等に応じた系統的で一貫性のある教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校卒業までの系統的な指導を実施するとともに、小中学校の接続期の指導を充実します。							
② 学習指導要領に求められる教職員の資質・能力を育成するため、授業実践力や本市の児童生徒の現状を踏まえた生徒指導力を高める研修を充実します。							
③ 加配教職員やスクールサポーターを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。							
④ 京丹後市への理解を深め、郷土への愛着と誇りを高めるとともに、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての小中学校で実施します。							
⑤ 子どもたちの基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立等について、学校園と家庭が連携した取り組みを充実します。							
⑥ 学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域の教育環境づくりを推進します。							
⑦ 地域と学校の連携・協働の下、学校の教育活動に地域のボランティアが参画する「地域学校協働本部事業」を推進します。							
⑧ 放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制作りを進めます。							
3 学習支援体制整備事業 学校教育課				579	591	-	終了・廃止
「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、生徒と保護者のニーズを踏まえ、放課後を活用した子どもたちの学びを支援する教育活動を実施する。							
4 地域学校協働本部事業 学校教育課				3,677	5,720	6,389	現状維持
「ふるさとへの愛着と誇りを持ち 新しい価値を創りだす力をはぐくむ教育」の推進に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域等が協力して子どもを育む環境の充実を図るため、学校と地域等をつなぐコーディネーターを配置する。							
3. 確かな学力の育成				決算額(単位:千円)		事務の改善	
主な取り組み				R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓ 事務事業名称・事業内容(実績) 担当課							
① 保幼小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間を見通した学習指導を充実します。							
② 全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を概ね上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に行います。							
③ すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実に位置付け、系統的・継続的な指導を行います。							
④ 「丹後学」において京丹後市の地域素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。							
⑤ 主体的に学びに向かう力や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モデル校等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。							
⑥ 家庭学習が定着するよう、学校園と家庭が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。							
⑦ 学校支援ボランティアや大学のもつ専門性を活用したり、小中学校と高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取り組みを充実します。							

3. 確かな学力の育成		決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み		R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
5	学務経費	学校教育課	4,776	4,656	6,683	現状維持
学校保健安全法に基づく就学時健康診断を行うとともに、学齢簿の管理、学校管理下での安全衛生や事故災害に対応する。また、小中学校の枠を超えた取組として、特別支援学級ふれあい交流会を実施する。						
6	小学校丹後学等教育活動実践事業	学校教育課	1,741	1,546	1,617	現状維持
地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。また、教育課題の解決に向けた教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。						
7	中学校丹後学等教育活動実践事業	学校教育課	1,386	1,421	1,060	現状維持
教員の指導力向上や、生徒の自己肯定感を高め未来を拓く力を身につけるため、府の研究指定校を受けて教育実践に取り組むとともに、地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。また、教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。						
8	小学校教育振興事業	学校教育課	52,802	26,085	23,710	現状維持
児童の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど児童の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れ、教育内容の充実を図る。						
9	小学校教育振興備品整備事業	学校教育課	9,398	8,384	7,307	現状維持
児童の主體的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の充実を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。						
10	小学校就学援助事業	学校教育課	19,243	19,403	24,911	現状維持
経済的理由によって就学困難な児童の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な児童が公共交通等を利用した際の通学費(交通費)及び送迎時の燃料代を支給する。						
11	中学校教育振興事業	学校教育課	24,127	34,924	24,975	現状維持
生徒の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど生徒の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れるとともに、体育大会への参加や部活動等を支援し、教育内容の充実を図る。						
12	中学校教育振興備品整備事業	学校教育課	7,336	6,315	5,014	現状維持
生徒の主體的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の拡充を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。						
13	中学校就学援助事業	学校教育課	20,001	22,190	23,568	現状維持
経済的理由によって就学困難な生徒の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な生徒が公共交通等を利用した際の通学費(交通費)及び送迎時の燃料代を支給する。						
4. 社会を生き抜く力の育成		決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み		R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
① 子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方・働き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。						
② 「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通した探究活動を充実し、自己の生き方・あり方について深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。						
③ 児童生徒の学習に対する興味・関心や意欲と学習効果を高めるとともに、学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力を育成するため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。						
④ 小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。						
⑤ 国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、多文化共生社会の視点に立ち、諸外国の文化や伝統を理解し興味・関心を深める国際理解教育を推進します。						
⑥ 環境の保全や主體的に環境に働きかける実践的態度・能力を育成するため、身近な環境に関心を持ち人間と環境との関わりについて理解を求める環境教育を推進します。						
14	学校情報化推進事業	学校教育課	50,027	40,181	110,794	拡大
GIGAスクール構想に基づいて整備したICT環境を活用し、児童生徒にとってわかりやすく魅力のある授業を進め、児童生徒の情報利活用能力を育成するほか、児童生徒・教職員1人1台タブレット端末等の電子機器の導入、校内LAN及び学校情報通信ネットワークを維持管理するとともに、教育のICT化及び校務の効率化を図る。						
15	グローバル人材育成事業	学校教育課	17,365	23,040	38,332	現状維持
国際感覚を持ち将来グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、市内の小中学校に在籍する児童生徒を中心に、諸外国への興味関心を深め文化や伝統を理解する機会を創設し外国語教育の充実を図るとともに、産学連携のもと新たな可能性を創造するSTEAM教育の推進を図る。						
16	外国語指導助手招致事業	教育総務課	25,486	21,860	22,754	現状維持
中学校の英語授業補助、小学校の外国語授業及び外国語活動推進のため、一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムを活用して、外国語指導助手(ALT)を招致・任用する。						
17	国際交流員招致事業	学校教育課	4,322	2,619	-	統合(整理)
グローバル化に対応するため、一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」を活用し、国際交流員(CIR)を任用する。						

4. 社会を生き抜く力の育成			決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課					
	18 奨学金事業	教育総務課	38,964	50,481	76,718	拡大	
	大学等の高等教育への進学を希望する者で、経済的理由により修学困難な者に対して奨学金の給付及び貸付を行う。また、大学等を卒業後に就業する者で、本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対する定住促進奨学金支援や大学等受験料支援を行う。						
上記の「主な取り組み」への位置付けが困難な事業			決算額(単位:千円)			事務の改善	
			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性	
	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課					
	19 奨学基金	教育総務課	827	332	177	現状維持	
	経済的理由により大学等での修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的に、奨学基金へ積み立てるもの。						
	20 谷口謙・未来応援基金	教育総務課	3,183	2,841	3,320	現状維持	
	経済的理由により大学等での修学が困難なものに対し、奨学金を貸し付けることを目的に、谷口謙・未来応援基金へ積み立てるもの。						
			計	290,325	272,589	377,329	

3. 教育振興計画で掲げている主な目標指標

基本的方針	保幼小中一貫教育を柱とする学校教育改革の推進により子どもの成長に応じた指導の一貫性を確保する体制を充実することで「確かな学力」を育み、あわせて、学校園、家庭及び地域が協働し、相互に連携しながら教育力の向上を図ります。 一人ひとりの個性や能力、確かな学力を育むとともに、地域社会への理解と関心を高め、グローバル化や情報化等の社会の変化に対応するなど、将来への夢と希望を基盤として未来を切り拓くことのできる「生き抜く力」を育みます。 少子化の進行による学校の小規模化が予想されるなか、令和3年度に策定した学校適正配置基本計画に基づき、今後の学校の適正配置を進めます。								
	目標指標		単位	計画作成時 年度		実績値(現状) 年度		目標値 年度	
主な目標指標	学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立(実施中学校区)		中学校区	0	H25	6学園	R6	6 (全中学校区で実施)	R6
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童の割合<小学生>		%	73.2 「全国学力・学習状況調査」児童質問紙(小6)	H25	50.3	R6	80%以上	R6
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の生徒の割合<中学生>		%	50.6 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙(中3)	H25	54.5	R6	70%以上	R6
	一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着		%	小中学校各教科の全国平均正答率	-	小学校は、国語において、中学校は国語数学ともに全国平均を上回った。	R6	市平均の全教科全国平均以上	R6
	将来の夢や目標を持っている生徒の割合<中学生>		%	70.0 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙(中3)	H25	69.2	R6	90%以上	R6

4. 施策の進捗状況の評価と今後の課題[基本的方針の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

ACT

進捗状況区分	評価	令和6年度成果と今後の課題
◎ 予定以上に進んでいる	○	《学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立(実施中学校区)》 学園ごとに設置した学校運営協議会の中で、各学園の評価アンケートを示し、学園の取組等に対する評価と検証の場が位置付いている。また、そうしたことを受けて、学校運営協議会の活動報告書を作成することで、成果や次年度に向けた課題及び目標を整理することができ、改善サイクルが確立できている。一貫教育10年の節目に学園目標を改めて検討し、変更した学園もある。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		
	○	《学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合》 令和6年度の結果を見ると、小学校中学校ともに減少している。 令和6年度には、家庭学習の在り方について、市学力向上対策会議の重点課題として取り組み、各校・各学園での取組を一層充実させ、「自ら学習を調整する力」の育成につながるタブレットの持ち帰り学習と授業の連動を推進したものの、時間の増加には至らなかった。 帰宅後の子どもたちの時間の使い方も多様になる中で、1時間以上の学習時間という目標指標を見直す必要がある。

進捗状況区分	評価	令和6年度成果と今後の課題
		《一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着》 令和6年度の結果を見ると、小学校中学校ともに改善が見られた。 令和6年度は、求められる資質・能力が向上される授業とは、どのような姿なのか、今一度振り返る機会となった。「探究的な学び」やICTを活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」について、研究協力員を募り、先進的な実践者による日常的な助言と講義をセットで実施することで、授業改善の具体を学ぶ機会を設け、今求められる学びの波及を進める第一歩が踏み出せた。 また、10月28日(月)には中部大学の樋口万太郎准教授に講義を聞くことで、小中学校の教諭が学び、自分の実践に生かすことで指導力の向上を図ることができた。今後はさらなる波及をねらい、研究協力員の第2期生を募集し、取組を進めていく。 《将来の夢や目標を持っている生徒の割合》 令和6年度の結果を見ると、前年度よりも増加はしたものの、依然として目標値には達していない。夢や目標を「職業」のみに焦点を当てるのではなく、自分の生き方を考える活動を学校教育の中で推進していく必要がある。その際、「丹後学」や児童生徒が学びを記録し蓄積する教材として「キャリアパスポート」等を活用し、児童生徒が自分の成長を振り返りながら、夢や希望、将来への展望を育む活動を推進・充実を図る必要がある。

5. 今後の施策展開の考え方(令和6年度までの主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容
施策展開の考え方	1	平成28年度からの小中一貫教育の全市展開では、実質的に保育所・幼保連携型認定こども園の就学前1年を含めた10年間の一貫教育を行っていることから、令和3年1月に名称を「保幼小中一貫教育」に改めた。学園単位によるPDCAサイクルの実施とその検証・評価に基づく保幼小中一貫教育推進基本計画等の適切な改訂を行う。また、市教育フォーラム等の啓発活動により、教職員・保護者・地域住民への成果の明確化を図る。
	2	学園コーディネーター等の配置を継続するとともに、各学園に設置された学校・地域連携協議会の学園運営協議会(コミュニティ・スクール)への移行が令和2年度に完了したことから、学校、家庭、地域が連携した学習環境の体制作り、目指す子ども像に基づく学校・地域が連携した取組を一層推進する。
	3	京丹後市保幼小中一貫教育モデルカリキュラム等を活用した各学園での系統的で一貫性のある指導を充実させることと併せて、京丹後市学力向上対策会議研修会での学びを基に、授業改善・授業研究を更に推進するとともに、全国学力・学習状況調査の学園分析結果を活用し個に応じたきめ細かな指導の充実を図る。
	4	総合的な学習の時間を活用した「丹後学モデルカリキュラム【令和7年度改訂版】」の自校園化に向けた取組と興味・関心・意欲を高めるICT機器の整備推進を図るとともに、中学生の海外派遣やSTEAM教育の推進・英語運用能力の向上に取り組むとともに、児童生徒の国際交流等を推進することにより、問題解決能力や多様な他者と協働する力、英語運用能力を高め、本市で目指すグローバル人材の育成を図る。

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	5,177千円		6,068千円	891千円	85.3 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	13 保幼小中一貫教育推進事業					6,356千円		
基本計画			府補 ぎょうと地域連携交付金（保幼小中一貫教育推進事業） 2,400千円						
目的	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源						
	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を旨とするより良い教育の実現に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。 また、子どもたちの学びを支える教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて子どもたちの確かな学力、豊かな心を育成する。								
主要な事務・事業の概要	○保幼小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償） 86千円 ・委員 15人（学識経験者、PTA役員、学校教職員等） ・開催回数 2回（12月・3月） ・調査研究内容 保幼小中一貫教育実施校における効果と課題の整理				○教育フォーラムの開催（講師謝金、消耗品費） 110千円 開催日： 令和7年1月19日（日） ・場所 アグリセンター大宮 対 象： 市内学校園所教員、教育関係者、一般参加者 参加者：168人 講 師： 細田 真由美 氏（前さいたま市教育長） 内 容： 先進的な地域の実践から学び、考える「これからの本市教育のあり方」				
	○丹後学モデルカリキュラム改訂（委員謝金、費用弁償） 32千円 ・委員 12人（教職員、地元有識者等） ・開催回数 5回（5・6・7・10・1月）				○特色ある学校づくり、保幼小中連携の取組（各中学校区単位） 4,742千円 ・郷土学習、環境学習、農業体験、人権学習等の特色ある学校づくりの取組 ・合同講演会、合同授業、部活動体験、体験入学、合唱祭等の保幼小中連携				
	○学力向上対策会議研修会（講師謝金、費用弁償） 60千円 開催日： 令和6年10月28日（月） ・場所 かぶと山小学校 対 象： 市内小中学校教員、教育関係者 参加者：約60人 講 師： 樋口 万太郎 氏（中部大学現代教育学部現代教育学科 准教授） 内 容： 児童生徒の学力向上を目指し、実際の授業を通して指導方法を学ぶ				○事務経費 86千円 小中一貫教育全国サミット（開催地：広島県府中市 出席者：2人） （旅費、小中一貫教育全国連絡協議会負担金）				
	○学園全体研修会（講師謝金、費用弁償） 61千円 開催日： 令和6年8月7日（水） ・場所 アグリセンター大宮 対 象： 市内学校園所教員、教育関係者 参加者：約80人 講 師： 柏木 智子 氏（立命館大学産業社会学部現代社会学科 教授） 内 容： 子どもが安心できる学校園所づくりに向けた方法等について学ぶ				成果・課題	○保幼小中一貫教育研究推進協議会、モデルカリキュラム改訂、サミット参加などにより研究と検証を積み重ね、保幼小中一貫教育推進基本計画に基づく各学園の取組評価等をPDCAサイクルにより進めることができた。 ○研修会の開催により、児童生徒の学力向上や学校園所づくりの方法等について学ぶ機会を提供することができた。また、教育フォーラムを開催し、本市の教育の在り方について市民への周知を行うことができた。 ○特色ある学校づくりや保幼小中連携の取組の実施により、「丹後学」の充実や学園内の学校園所が一体となった教育活動を行うことができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																								
	項	01 教育総務費	591千円	595千円	4千円	99.3 %																											
	目	02 事務局費				(参考)当初予算額	課	学校教育課																									
	事業	10 学習支援体制整備事業							659千円																								
基本計画			府補 地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3） 389千円																														
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、生徒と保護者のニーズを踏まえ、放課後を活用した子どもたちの学びを支援する教育活動を実施する。		主な財源																														
主要な事務・事業の概要	○中学生の放課後学習支援（講師謝金、費用弁償、消耗品費） 591千円 放課後を活用した学習を希望する生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着、学力向上による高校進学率の向上を目的として、放課後の学習支援を行った。																																
	<table><tr><th>学校名</th><th>回数</th><th>参加者数（延べ）</th></tr><tr><td>峰山中学校</td><td>15回</td><td>41人</td></tr><tr><td>大宮中学校</td><td>18回</td><td>801人</td></tr><tr><td>網野中学校</td><td>20回</td><td>302人</td></tr><tr><td>丹後中学校</td><td>34回</td><td>533人</td></tr><tr><td>弥栄中学校</td><td>24回</td><td>303人</td></tr><tr><td>久美浜中学校</td><td>50回</td><td>1,595人</td></tr><tr><td>計</td><td>161回</td><td>3,575人</td></tr></table>			学校名	回数	参加者数（延べ）	峰山中学校	15回	41人	大宮中学校	18回	801人	網野中学校	20回	302人	丹後中学校	34回	533人	弥栄中学校	24回	303人	久美浜中学校	50回	1,595人	計	161回	3,575人						
	学校名	回数	参加者数（延べ）																														
峰山中学校	15回	41人																															
大宮中学校	18回	801人																															
網野中学校	20回	302人																															
丹後中学校	34回	533人																															
弥栄中学校	24回	303人																															
久美浜中学校	50回	1,595人																															
計	161回	3,575人																															
※時期・回数・時間等計画内容は、学校によって異なる。																																	
			成果・課題	中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着に寄与した。また、ICT機器を活用し、個々の学習進度に応じた学習を行うことができた。																													

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																	
	項	01 教育総務費	5,720千円		5,826千円	106千円	98.1 %																			
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																	
	事業	09 地域学校協働本部事業								6,256千円																
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	子どもの教育のための総合交付金（1/2）				1,344千円																	
目的			「ふるさとへの愛着と誇りを持ち、新しい価値を創りだす力をはぐくむ教育」の推進に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域等が協力して子どもを育む環境の充実を図るため、学校と地域等をつなぐコーディネーターを配置する。		地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3）				755千円																	
主要な事業・事業の概要	地域全体で学校教育を支援するため、様々な特技や技能を持った地域の人材を「学校支援ボランティア」として市立学校園に派遣し、学習支援やクラブ活動支援、学校の環境整備などを実施した。また、より学校・地域がよりスムーズに連携するため、人材バンクの構築準備を行った。				【ボランティア活動の内容等】																					
	○地域コーディネーター配置（4人）				・学習支援（教科指導補助、「総合的な学習」講師補助、部活動指導支援等）																					
	・地域コーディネーター謝金及び費用弁償				・環境支援（学校環境整備、学校図書室整理、安全確保、学校行事等の補助等）																					
	○探究コーディネーター配置（1人）				区域					活動日数	活動人数（延べ）															
	・会計年度任用職員任用経費				峰山学園					547日	2,588人															
	○広報紙の発行（年2回：ボランティア募集、活動報告）				大宮学園					172日	241人															
	・印刷製本費				網野学園					784日	3,944人															
	○消耗品費				丹後学園					146日	288人															
	70千円				弥栄学園					167日	223人															
	<活動概要>				久美浜学園					447日	3,230人															
・活動内容 学校のニーズに応じた学校支援ボランティアの派遣				合計					2,263日	10,514人																
・実施場所 市内全小学校（16校）、中学校（6校）、市立認定こども園（6園）				成果・課題					○教科指導補助や部活動支援、環境整備など、全ての市立学校園にボランティア派遣を実施することで、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む教育環境の充実を図った。 ○地域住民の経験や特技を学校の教育活動等に活かすことで、地域による学校教育支援はもとより、多世代交流に繋がり、市民の生きがいづくりになっている。 ○学校活動の多様なニーズを把握するとともに、それに対応するボランティアを確保し、ニーズを充足する活動を行うことが必要である。																	
・ボランティア登録者数 678人（令和6年度新規登録者数33人）																										
※ボランティアの登録状況（令和7年3月末現在）																										
<table><tr><td>町域</td><td>峰山</td><td>大宮</td><td>網野</td><td>丹後</td><td>弥栄</td><td>久美浜</td><td>市外</td><td>合計</td></tr><tr><td>人数</td><td>158人</td><td>95人</td><td>181人</td><td>84人</td><td>76人</td><td>69人</td><td>15人</td><td>678人</td></tr></table>				町域	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	市外	合計	人数	158人	95人	181人	84人	76人	69人	15人	678人					
町域	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	市外	合計																		
人数	158人	95人	181人	84人	76人	69人	15人	678人																		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局				
	項	01 教育総務費	4,656千円		4,721千円	65千円	98.6 %	課	学校教育課				
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額						
	事業	05 学務経費					4,874千円						
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源										
目的	学校保健安全法に基づく就学時健康診断を行うとともに、学齢簿の管理、学校管理下での安全衛生や事故災害に対応する。 また、小中学校の枠を超えた取組として、特別支援学級ふれあい交流会を実施する。												
主要な事業・事業の概要	○就学時健康診断（受診人数：325人） （医師謝金、費用弁償、感染症対策用消耗品費等）		694千円	○（独）日本スポーツ振興センター共済掛金 （小学生2,302人、中学生1,138人）						3,204千円			
	○学務経費		484千円	○その他負担金						274千円			
	・健康管理票作成等（消耗品費、印刷製本費）		19千円	京都府学校保健会、京都府学校保健主事会、 京都府特別支援教育研究協議会、教育研究事業、 教科用図書選定協議会の各負担金									
	・学齢簿関連システム保守委託料		317千円										
	・人権教育研究会活動に係る資料代（消耗品費）		22千円										
	・各中学校区での特別支援学級ふれあい交流会（消耗品費）		44千円										
	峰山学園（開催日：10月21日（月）、参加者数：37人） 大宮学園（開催日： 6月12日（水）、参加者数：49人） 網野学園（開催日：10月 3日（木）、参加者数：46人） 丹後学園（開催日：11月13日（水）、参加者数：16人） 弥栄学園（開催日：12月 3日（火）、参加者数：8人） 久美浜学園（開催日：10月23日（水）、参加者数：29人）		82千円								成果・課題	○各学校の保健衛生環境の維持向上、健康の保持増進を図り、健全で安全な教育環境の推進につながった。 ○特別支援学級の交流活動の実施など、教育活動の充実のための環境づくりができた。	
	・事務用品（ファイルほか）												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	1,546千円		1,794千円	248千円	86.1 %		課
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額		
	事業	05 小学校丹後学等教育活動実践事業					1,434千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的		地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。 また、教育課題の解決に向けた教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。							
主要な事務・事業の概要	○丹後学等教育活動実践事業（講師謝金等） 丹後学、総合的な学習活動推進事業（全小学校で実施） ・峰山地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・大宮地域 稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・網野地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・丹後地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・弥栄地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験 等 ・久美浜地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り 等		1,096千円	○教育研究事業負担金 京丹後市小学校教育研究会 小学校教育に関する研究を推進し、小学校教育の充実・発展と教職員の資質の向上を図るため、各教科の研究、研修会等を実施 ○修学旅行引率補助金 16校、引率教員61人		98千円 352千円			
				成果・課題	○地元地域の特産品や、稲作づくりを体験することで、地域への理解と愛着を深めることができた。 ○児童の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	1,421千円		1,478千円	57千円	96.1 %		課
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額		
	事業	05 中学校丹後学等教育活動実践事業					1,161千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実		府補 子どもの教育のための総合交付金（10/10） 400千円				
目的	教員の指導力向上や、生徒の自己肯定感を高め未来を拓く力を身につけるため、府の研究指定校を受けて教育実践に取り組むとともに、地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。 また、教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○丹後学等教育活動実践事業 632千円 ・着付け体験学習（クリーニング代金、講師謝金 等） 222千円 参加者：439人 ・丹後学、総合的な学習活動 410千円 市単独事業、全中学校で実施（講話学習、職場体験 等） ○教育実践研究指定事業（謝金、消耗品費、バス運転委託料） 400千円 ・未来を拓く学校づくり推進事業 200千円 実施校：網野学園 ※府補助事業（補助率10/10） 実施年度：令和4年度～6年度（3か年） ・未来の担い手育成プログラム研究校 200千円 実施校：丹後中学校 ※府補助事業（補助率10/10） 実施年度：令和4年度～6年度（3か年）			○教育研究事業負担金 56千円 京丹後市中学校教育研究会 中学校教育に関する研究を推進し、教職員の資質の向上と中学校教育の推進を図るため、各教科の研究、研究集録・指導案の作成を実施。 ○修学旅行引率補助金 333千円 6校、引率教員48人					
			成果・課題	○地域社会における仕事や文化の体験活動を通して、丹後学の推進につながった。 ○府の研究指定を受けて教育活動に取り組むことで、生徒の基礎学力の向上を図り、コミュニケーション能力など、豊かな人間性を育む教育の推進につながった。 ○生徒の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	26,085千円		27,641千円	1,556千円	94.3 %			
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	01 小学校教育振興事業					29,028千円			
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実							
目的			児童の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど児童の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れ、教育内容の充実を図る。							
主要な事務・事業の概要	○入学写真、卒業写真、卒業記念品 （入学児童339人分、卒業児童399人分）		1,305千円		○校外学習活動 消耗品、バス運転委託料、自動車借上料、 有料道路通行料、駐車場使用料、 燃料費、講師費用弁償					6,456千円
	○学力検査（全校・各学年）		1,842千円							
	○学習教材、教材消耗品等 ・学習教材消耗品 ・学習教材冊子 「わたしたちの きょうたんご」（3年生用 435冊） 「京丹後市地域学習副読本」（5年生用 550冊） ・キャリアパスポート（ファイル購入）360冊 ・令和6年度小学校教師用教科書・指導書 ・著作物使用料		15,940千円 9,067千円 264千円 333千円 63千円 6,065千円 148千円		○民間プール施設を利用した水泳指導（網野北小学校） 水泳指導委託料、バス運転委託料					542千円
	教員が授業等で他者の著作物を用いて作成した教材を、児童のタブレットに送信したり、サーバにアップロードしたりするなど、ICTを活用した授業に必要な公衆送信に要する経費				成果・課題					学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	8,384千円		9,020千円	636千円	92.9 %		
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 小学校教育振興備品整備事業					8,020千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実						
目的			児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の充実を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。						
主要な事務・事業の概要	○教材備品及び図書購入			7,463千円					
	・教材備品整備			3,670千円					
	・学校図書整備			3,793千円					
	(うち、ふるさと応援寄附金充当(丹後・宇川小学校)計1,000千円)								
	○理科等振興備品購入			657千円					
理科、算数備品整備									
○教材備品修繕費(ミシンほか)			106千円						
○学校図書館図書管理システム使用料			158千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																		
	項	02 小学校費	19,403千円		19,640千円	237千円	98.7 %	課	学校教育課																		
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額																				
	事業	03 小学校就学援助事業					24,145千円																				
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実																								
目的	経済的理由によって就学困難な児童の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な児童が公共交通等を利用した際の通学費（交通費）及び送迎時の燃料代を支給する。		主な財源	国補	就学援助費補助金（1/2）68千円																						
				国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）1,040千円																						
主要な事務・事業の概要	○就学援助費		17,218千円		○特別支援教育就学奨励費					2,150千円																	
	・要保護認定者 17人（R5：16人）		140千円		・認定者 80人（R5：78人）																						
	修学旅行費 123千円				学用品費等 621千円																						
	医療費 17千円				給食費 1,328千円																						
	・準要保護認定者 240人（R5：230人）		15,651千円		修学旅行費 176千円																						
	学用品費等 4,244千円				通学費（交通費） 25千円 ※対象者数 5人																						
	給食費 8,615千円				<参考> 認定者数																						
	修学旅行費 1,223千円																										
	医療費 39千円																										
	オンライン学習通信費 1,530千円				<table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>就学援助費</td><td>267人</td><td>264人</td><td>251人</td><td>246人</td><td>257人</td></tr><tr><td>就学奨励費</td><td>53人</td><td>45人</td><td>61人</td><td>78人</td><td>80人</td></tr></table>						R2	R3	R4	R5	R6	就学援助費	267人	264人	251人	246人	257人	就学奨励費	53人	45人	61人	78人	80人
	R2	R3	R4	R5	R6																						
就学援助費	267人	264人	251人	246人	257人																						
就学奨励費	53人	45人	61人	78人	80人																						
※申請者数 299人（R5：283人） 認定者数 257人（R5：246人）				成果・課題	○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等の支援に加え、障害のある児童の通学費を支援することで、対象児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学児童学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。																						
・令和7年度新入学児童学用品費入学前支給分		1,427千円																									
支給者数 25人 ※令和7年2月14日支給																											
○就学援助世帯Wi-Fiルーター貸出		35千円																									
・貸出者数 5人																											

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	34,924千円		35,029千円	105千円	99.7 %		課
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額		
	事業	01 中学校教育振興事業					35,168千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補 子どもの教育のための総合交付金（1/2） 158千円				
目的			生徒の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど生徒の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れるとともに、体育大会への参加や部活動等を支援し、教育内容の充実を図る。		繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 158千円				
主要な事務・事業の概要	○入学写真、卒業記念品 （入学生徒367人分、卒業生徒408人分）			1,247千円	○校外学習、部活動 15,386千円				
					・バス運転委託料 11,952千円				
	○学習指導等 ・学力検査（全校・各学年）			2,158千円	・楽器運搬手数料（ティンパニ、チューバほか） 86千円				
					（第61回京都府吹奏楽コンクール）				
					出 場 日：令和6年8月3日（土）				
	○学習教材、教材消耗品等			15,817千円	会 場：京都コンサートホール 大ホール				
	・学習教材消耗品			5,473千円	出 場 校：峰山中学校、大宮中学校				
	・学習教材冊子「京丹後市地域学習副読本」（270冊）			163千円	・体育大会等選手派遣費補助金 3,348千円				
	・令和7年度中学校教師用教科書・指導書			10,071千円					
	・著作物使用料 教員が授業等で他者の著作物を用いて作成した教材を、生徒のタブレットに送信したり、サーバにアップロードしたりするなど、ICTを活用した授業に必要な公衆送信に要する経費。			110千円					
○講師報酬			316千円	成果・課題	学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、生徒の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。				
・遠隔教育講師報酬（費用弁償を含む） 弥栄中学校の技術科プログラミング授業を、オンラインでの遠隔授業により実施。（18回）			316千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	6,315千円		6,562千円	247千円	96.2 %		
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 中学校教育振興備品整備事業					6,619千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2）333千円				
目的	生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の拡充を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。								
主要な事務・事業の概要	○教材備品及び図書購入			4,774千円					
	・教材備品整備			3,004千円					
	・学校図書整備			1,135千円					
	・音楽備品（バリトンサックスほか）			635千円					
	○理科振興備品購入			948千円					
	理科教育に要する学習教材								
○教材備品修繕費（ミシン、楽器ほか）			313千円						
○楽器メンテナンス料（大宮、久美浜中学校分）			220千円						
○学校図書館図書管理システム使用料			60千円						
				成果・課題	学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科備品については、国の補助金を活用し計画的に整備することで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	22,190千円		22,315千円	125千円	99.4 %		
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額		
	事業	03 中学校就学援助事業						23,452千円	
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補	就学援助費補助金（1/2）			151千円	
				国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）			555千円	
目的	経済的理由によって就学困難な生徒の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な生徒が公共交通等を利用した際の通学費（交通費）及び送迎時の燃料代を支給する。								
主要な事務・事業の概要	○就学援助費		20,663千円		○特別支援教育就学奨励費		1,516千円		
	・要保護認定者 9人（R5：7人）		305千円		・認定者 34人（R5：33人）				
	修学旅行費 305千円				学用品費等 575千円				
	・準要保護認定者 144人（R5：135人）		16,859千円		給食費 422千円				
	学用品費等 6,321千円				修学旅行費 337千円				
	給食費 5,109千円				通学費（交通費） 182千円 ※対象者数 2人				
	修学旅行費 3,703千円								
	オンライン学習通信費 1,726千円								
	・準要保護認定者（被災生徒） 1人（R5：2人）		160千円						
	学用品費等 127千円								
給食費 33千円									
※申請者数 174人（R5：157人） 認定者数 154人（R5：144人）									
・令和7年度新入学生徒学用品費入学前支給分		3,339千円							
支給者数 53人 ※令和7年2月14日支給									
○就学援助世帯貸出用Wi-Fiルーター貸出		11千円							
・貸出者数 2人									
				成果・課題	○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等の支援に加え、障害のある生徒の通学費を支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	01 教育総務費	40,181千円		40,440千円	259千円	99.3 %				
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課		
	事業	15 学校情報化推進事業					43,091千円				
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補 公立学校情報機器整備費補助金（1/3）		440千円					
				府補 子どもの教育のための総合交付金（1/2）		165千円					
目的	GIGAスクール構想に基づいて整備したICT環境を活用し、児童生徒にとってわかりやすく魅力のある授業を進め、児童生徒の情報利活用能力を育成するほか、児童生徒・教職員1人1台タブレット端末等の電子機器の導入、校内LAN及び学校情報通信ネットワークを維持管理するとともに、教育のICT化及び校務の効率化を図る。										
主要な事業・事業の概要	○需用費		2,302千円		OICT教育実践研修（地域力創造アドバイザー制度活用事業）					204千円	
	・パソコン・校内LAN関連消耗品、修繕費		2,302千円		・講師謝金（峰山中学校2回、かぶと山小学校1回）					204千円	
	○通信運搬費		1,061千円								
	・Wi-Fiルータ通信費		13千円		＜参考＞パソコン等台数（令和7年3月末時点）（単位：台）						
	・光回線通信費		1,048千円								
	○手数料（電子黒板等移設手数料）		44千円								
	○委託料		13,092千円								
	・サーバーシステム・パソコン・校内LAN等保守委託料		1,505千円								
	・校務支援システム改修委託料		264千円								
	・校務支援システム保守委託料		726千円								
	・ICT支援員業務委託料（5人）		10,377千円								
	・校務用パソコンマスター更新作業委託料		220千円								
	○使用料及び賃借料		23,465千円								
	・パソコン借上料（校務用パソコン、サーバー）		9,892千円								
	・ソフトウェア使用料		13,505千円								
校務支援システム、ウイルス対策ソフト、採点支援システムほか											
・クラウドサービス利用料（Googleアカウントドメイン取得等）		68千円									
OEDIX大阪視察（職員旅費、有料道路使用料）		13千円									
成果・課題					○総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、教職員のICTを活用した授業や取組みの質の向上を図った。 ○ネットワークを利用した遠隔操作等により、小中学校等に整備した校内LAN、パソコン（校務、普通教室、タブレット）、電子黒板及びサーバー機器、プリンタ、電子黒板接続装置等の維持管理を適切に行うことができた。 ○引き続きICT支援員を適切に配置し、授業改善に向けて児童生徒と教職員のICT機器や授業支援システムを積極的に利活用していく必要がある。						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	21,860千円		21,926千円	66千円	99.6 %	課	教育総務課	
	目	03 外国語活動推進費					(参考)当初予算額			
	事業	01 外国語指導助手招致事業					24,214千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源						
目的	中学校の英語授業補助、小学校の外国語授業及び外国語活動推進のため、一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムを活用して、外国語指導助手（ALT）を招致・任用する。									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（外国語指導助手）任用経費（5人）		21,157千円		○負担金					604千円
	・報酬		任用初年度：月額280千円 任用2年目：月額300千円 任用3年目：月額325千円 任用4、5年目：月額330千円		・自治体国際化協会負担金					
	・社会保険料、労災保険料、雇用保険料、共済組合負担金		2,714千円							
	・費用弁償		189千円							
	○外国語指導助手支援員任用経費（1人）		21千円							
	出入国時及び生活支援等に係る通訳									
主要な事務・事業の概要	○外国語指導助手の賃貸住宅に係る経費		78千円		成果・課題	○日本人の外国語教諭のサポート並びにEnglishCampなどの事業において一役を担っている。また、国際理解教育の促進などALTの果たす役割が期待されており、今後もALTの継続的な確保が必要である。 ○切れ目のない継続的な活用のため、ALTの心身の負担軽減などの生活支援の充実が必要である。				
	・住居の更新料、住宅保険等		70千円							
	・廃家電処理手数料		8千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	2,619千円	2,628千円	9千円	99.6 %		
	目	02 事務局費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	17 国際交流員招致事業				4,649千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源					
目的	グローバル化に対応するため、一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用し、国際交流員（CIR）を任用する。							
主要な事務・事業の概要	国際交流員を学校教育課に配置し、国際交流や異文化理解について、その専門性と見識や経験を大いに活かした指導、助言を行った。							
	○会計年度任用職員任用経費（国際交流員（CIR）1人）							
	・報酬							
	・共済費（社会保険料、雇用保険料等）							
	○国際交流員の賃貸住宅に係る経費							
	・住宅更新手数料							
・火災保険料								
○自治体国際化協会負担金								
			成果・課題	○国際交流員を配置し、その専門性や経験を活かし国際理解教育やSTEAM教育の推進を図ることができた。 ○継続的な任用のため、国際交流員の心身の負担を軽減できるよう生活面におけるサポートの充実が必要である。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局								
	項	01 教育総務費	50,481千円		50,570千円	89千円	99.8 %		課	教育総務課							
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額										
	事業	01 奨学金事業					64,415千円										
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	奨学基金繰入金 648千円												
目的 大学等の高等教育への進学を希望する者で、経済的理由により修学困難な者に対して奨学金の給付及び貸付を行う。 また、大学等を卒業後に就業する者で、本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対する定住促進奨学金支援や大学等受験料支援を行う。			繰入金		ふるさと応援基金繰入金 38,000千円												
			繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金 172千円													
			繰入金	谷口謙・未来応援基金繰入金 11,484千円													
主要な事務・事業の概要	○奨学金選考・検討委員会に係る経費 57千円				○定住促進奨学金返還支援制度 38,120千円												
	・報酬（委員6人×4千円×2回） 48千円				・広報チラシ印刷製本費（12,000枚） 43千円												
	・費用弁償 9千円				・大学等へのチラシ送料（549校） 53千円												
					・定住促進奨学金返還支援補助金（208人） 38,024千円												
	○奨学金給付金 648千円				<参考>交付実績												
	・市民税非課税世帯 月額12千円×12月×2人（前・後期） 288千円				<table><tr><td></td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>交付実績人数</td><td>120人</td><td>169人</td><td>208人</td></tr></table>						R4年度	R5年度	R6年度	交付実績人数	120人	169人	208人
		R4年度	R5年度	R6年度													
	交付実績人数	120人	169人	208人													
	・市民税所得割非課税世帯 360千円																
	月額10千円×12月×3人（前・後期）																
	○奨学金貸付金 11,484千円				○大学等受験料支援補助金 172千円												
	・修学支援金（11人） 5,184千円				・補助金（5人）												
	大学生等 1,000千円×3人 200千円×1人 280千円×1人 232千円×4人 388千円×2人																
・入学支度金（9人） 6,300千円				成果・課題													
大学等入学予定者 700千円×9人																	
○勉強意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援により、困窮世帯の生徒及び学生が勉強に取り組むための環境を整えることができた。 ○令和3年度に創設した定住促進奨学金返還補助事業について、大学等への周知やチラシの配布等を行い、本事業を通じた定住促進に努めた。 ○令和6年度に創設した大学等受験料支援補助金について、進学に向けた支援を行った。																	

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	2,841千円		2,841千円	0千円	100.0 %			
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課	
	事業	03 谷口謙・未来応援基金					2,841千円			
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	財産収入 谷口謙・未来応援基金利子収入 59千円 諸収入 奨学資金貸付償還金 2,706千円					
目的		経済的理由により大学等での修学が困難なものに対し、奨学金を貸し付けることを目的に、谷口謙・未来応援基金へ積み立てるもの。								
主要な事務・事業の概要	○谷口謙・未来応援基金積立金 2,841千円 ・京丹後市貸付奨学金で貸し付けた奨学資金償還金分 2,782千円 ・利子分 59千円 (単位：千円)									
	令和5年度末現在高 ①		令和6年度中増減額 繰入金 ② 運用利子 ③ 積立金 ④			令和6年度末現在高 ①-②+③+④				
	64,957		11,484		59	2,782	56,314			
	(充当：1事業) ・奨学金事業 11,484千円									
		成果・課題								